

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 憲一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,990,334	5,065,946	6,758,607
経常利益(千円)	284,067	218,077	350,824
四半期(当期)純利益(千円)	237,976	34,868	323,608
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,034	27,953	272,134
純資産額(千円)	10,124,042	10,081,067	10,194,142
総資産額(千円)	11,198,240	11,477,500	11,326,798
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.54	4.76	44.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	32.39	4.74	44.05
自己資本比率(%)	89.6	87.0	89.2

回次	第85期 第3四半期連結 会計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	22.71	1.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第85期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は平成23年12月26日開催の取締役会において連結子会社でありますNIRECO EUROPE SASを清算することを決議いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業活動の停滞や景気低迷から回復に向かいましたが、歴史的な円高の継続や欧州における金融不安、さらに、タイの洪水被害による生産活動の低下等により輸出が落ち込むなど、不透明感の強い状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、世界経済の減速や長期化する円高の影響により輸出が伸び悩むなど、先行き不透明感が依然として残ることから、設備投資に対しては慎重な姿勢が続きました。

このような情勢のもと、当社グループはお客様の震災復旧支援に注力するとともに、積極的な営業活動を続けた結果、当第3四半期連結累計期間における業績の状況につきましては、売上高は5,065百万円（前年同期比101.5%）、営業利益は190百万円（前年同期比83.3%）、経常利益は218百万円（前年同期比76.8%）となりました。また、特別損失として、時価下落による投資有価証券評価損59百万円、当社のプロセス事業における韓国代理店に対する売掛債権について回収不能となる懸念が高まったことによる貸倒引当金繰入額48百万円、欧州での印刷関係の将来性が見込めず連結子会社であるNIRECO EUROPE SASを平成24年3月末日に清算を予定していることによる子会社整理損42百万円を計上いたしました結果、四半期純利益は34百万円（前年同期比14.7%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、「印刷品質検査装置」の報告セグメントを「検査機事業」から「ウェブ事業」へ変更いたしました。これにより、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間において、「印刷品質検査装置」に関する各数値は変更後の報告セグメントに含まれております。

プロセス事業

プロセス事業における主要取引先であります国内鉄鋼業界は、東日本大震災後の落ち込みから内需を中心に回復に向かっているものの、アジア経済の減速やタイの洪水、さらに、長引く歴史的な円高による影響も相俟って東アジアを中心とした輸出が減少するなど、厳しい状況で推移しました。設備投資については、国内では被災した製鉄所の復旧に対する設備投資もありましたが、新興国における鉄鋼需要の増加に備え海外での生産体制を強化するなど、国外重視の設備投資傾向が続きました。このような状況の中、プロセス事業では被災した施設の復旧に対する予備品の販売が伸びたことや、中小型の設備投資案件の獲得に注力したことなどにより前年同期を上回る受注を獲得しました。その結果、プロセス事業の売上高は1,693百万円（前年同期比106.4%）、セグメント利益は107百万円（前年同期比75.8%）となりました。

ウェブ事業

ウェブ事業における主要取引先であります高機能フィルム業界では、液晶パネルが世界的な供給過多により生産調整に入りましたが、スマートフォンやタブレット端末などの中小型パネル向けの生産ラインが増強されたことにより、旺盛な設備投資が続きました。このような状況の中、ウェブ事業では海外部門の再編成による営業力強化や昨年度に市場投入した新製品の積極的な営業活動などにより設備投資需要を捉え、耳端位置制御装置の売上高は前年同期を上回りました。また、印刷品質検査装置は、電子媒体の普及に伴い印刷関係市場が縮小傾向にある中、販路拡大と設備更新需要の地道な掘り起こしを行ったことにより、売上高は前年同期を上回りました。その結果、ウェブ事業の売上高は2,435百万円（前年同期比108.9%）、セグメント利益は307百万円（前年同期比143.3%）となりました。

検査機事業

検査機事業の主要製品である各種フィルム向け無地検査装置は、スマートフォンやタブレット端末の急激な需要拡大に伴う中小型パネル向け部材の検査ラインへの設備投資需要を捉え、前年同期を大きく上回る受注を獲得したことにより、売上高が増加しました。一方、リチウムイオン二次電池向け電極シート検査装置は、車載向けなどの大型電池関係の設備投資本格化を前に、多様化する仕様のニーズに対応するため、引き合いから受注、売上までに時間を要しておりますが、リピートオーダーによる受注を獲得するなど徐々に地歩を固めています。また、近年、検査機事業を牽引している農業関係向け選果ラインの検査装置は、農林水産省関係の補正予算の決定が遅れたことにより設備投資の実行が停滞し、これまでのところ売上高は前年同期を大きく下回っております。その結果、検査機事業の売上高は912百万円（前年同期比80.4%）、セグメント利益は145百万円（前年同期比57.6%）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は463百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,205,249	9,205,249	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,205,249	9,205,249	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	9,205,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,881,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,322,200	73,222	-
単元未満株式	普通株式 1,349	-	-
発行済株式総数	9,205,249	-	-
総株主の議決権	-	73,222	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市 石川町2951番地4	1,881,700	-	1,881,700	20.44
計	-	1,881,700	-	1,881,700	20.44

(注) 当第3四半期会計期間末(平成23年12月31日)の自己株式は、1,881,700株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合20.44%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,419,516	2,877,746
受取手形及び売掛金	2,584,280	2,756,935 ²
有価証券	163,634	86,976
商品及び製品	853,782	1,207,796
仕掛品	689,590	781,156
原材料及び貯蔵品	428,015	547,185
繰延税金資産	170,279	207,099
その他	168,372	302,416
貸倒引当金	25,837	25,192
流動資産合計	8,451,633	8,742,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	470,376	445,040
機械装置及び運搬具(純額)	128,890	102,560
工具、器具及び備品(純額)	52,081	58,271
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	15,890	22,376
有形固定資産合計	1,318,180	1,279,192
無形固定資産	81,927	64,342
投資その他の資産		
投資有価証券	976,217	938,626
長期貸付金	283,482	258,882
繰延税金資産	3,271	3,151
破産更生債権等	19,697	68,708
その他	213,295	191,592
貸倒引当金	20,908	69,115
投資その他の資産合計	1,475,056	1,391,844
固定資産合計	2,875,164	2,735,379
資産合計	11,326,798	11,477,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,158	383,237
未払費用	336,484	269,439
リース債務	18,670	19,549
未払法人税等	41,851	52,772
未払消費税等	35,729	15,855
役員賞与引当金	21,500	10,908
工事損失引当金	57,400	154,434
その他	131,578	368,975
流動負債合計	1,002,373	1,275,171
固定負債		
リース債務	33,065	22,282
繰延税金負債	8,125	7,533
退職給付引当金	23,114	41,534
役員退職慰労引当金	29,441	31,048
負ののれん	36,509	18,862
その他	27	-
固定負債合計	130,283	121,261
負債合計	1,132,656	1,396,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,127,057	4,127,057
利益剰余金	4,251,934	4,199,111
自己株式	1,279,525	1,279,556
株主資本合計	10,171,819	10,118,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,755	68,164
繰延ヘッジ損益	2,317	-
為替換算調整勘定	53,280	67,832
その他の包括利益累計額合計	71,354	135,997
新株予約権	17,754	21,162
少数株主持分	75,922	76,938
純資産合計	10,194,142	10,081,067
負債純資産合計	11,326,798	11,477,500

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,990,334	5,065,946
売上原価	3,282,985	3,322,388
売上総利益	1,707,349	1,743,557
販売費及び一般管理費	1,478,665	1,553,058
営業利益	228,683	190,499
営業外収益		
受取利息	14,148	13,603
受取配当金	11,858	10,424
助成金収入	2,236	-
負ののれん償却額	18,297	17,646
その他	21,498	14,408
営業外収益合計	68,038	56,083
営業外費用		
支払利息	4,681	3,305
投資有価証券売却損	-	11,459
為替差損	838	6,505
その他	7,135	7,234
営業外費用合計	12,655	28,505
経常利益	284,067	218,077
特別利益		
受取保険金	76,595	-
負ののれん発生益	26,349	-
特別利益合計	102,945	-
特別損失		
投資有価証券評価損	108,117	59,100
貸倒引当金繰入額	-	48,340
子会社整理損	-	42,657
社葬費用	13,315	-
特別損失合計	121,433	150,097
税金等調整前四半期純利益	265,578	67,979
法人税等	24,347	30,285
少数株主損益調整前四半期純利益	241,231	37,693
少数株主利益	3,254	2,824
四半期純利益	237,976	34,868

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	241,231	37,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,829	52,408
繰延ヘッジ損益	2,222	2,317
為替換算調整勘定	28,589	15,555
その他の包括利益合計	39,196	65,646
四半期包括利益	202,034	27,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,944	29,774
少数株主に係る四半期包括利益	90	1,821

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 受取手形割引高 250,094千円 輸出受取手形割引高 18,183千円	1. 受取手形割引高 258,230千円
	2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません 受取手形 39,749千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 108,679千円 負ののれんの償却額 18,297千円	減価償却費 103,472千円 負ののれんの償却額 17,646千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,853	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	43,881	6	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,941	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	43,941	6	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,590,928	2,236,564	1,134,816	4,962,308	28,026	4,990,334	-	4,990,334
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,590,928	2,236,564	1,134,816	4,962,308	28,026	4,990,334	-	4,990,334
セグメント利益	142,420	214,839	252,218	609,477	2,393	611,870	383,187	228,683

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 383,187千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、プロセス事業に関連した負ののれんを26,349千円計上しております。これは、当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回った事によるものであります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,693,300	2,435,111	912,634	5,041,045	24,901	5,065,946	-	5,065,946
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,693,300	2,435,111	912,634	5,041,045	24,901	5,065,946	-	5,065,946
セグメント利益	107,963	307,848	145,271	561,082	3,834	564,916	374,417	190,499

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 374,417千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、制御及び検査の領域を合わせて事業展開と市場拡大を図るため、「印刷品質検査装置」の所轄を当社の検査機事業部からウェブ事業部に移管したことに伴い、同装置の報告セグメントを「検査機事業」から「ウェブ事業」に変更いたしました。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成した「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32.54円	4.76円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	237,976	34,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	237,976	34,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,313	7,323
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32.39円	4.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	32	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 43,941千円
- (ロ) 1株当たりの金額 6円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社ニレコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。